

令和7年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥監第 33 号
令和8年8月12日

鳥羽市長 小竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中 村 徳 久
鳥羽市監査委員 瀬 崎 伸 一

令和7年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。

また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。

- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。

- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの

「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの

「△」・・・負の数、減少

- 5 表中、「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体を全国同規模事業体として、また「水道事業経営指標」による類似団体(人口規模・水源等による分類)の令和6年度決算の平均数値を使用した。

目 次

第1 審査の概要		
1 準拠している基準	・・・	1
2 審査の種類	・・・	1
3 審査の対象	・・・	1
4 審査の着眼点	・・・	1
5 審査の実施内容	・・・	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	・・・	1
2 経営状況について	・・・	2
(1) 業務実績概要	・・・	2
(2) 予算の執行について	・・・	2
(3) 経営成績について	・・・	4
(4) 財政状態について	・・・	7
(5) 建設改良費について	・・・	8
3 是正改善を要する事項	・・・	8
第3 審査の意見	・・・	9

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和7年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和7年度鳥羽市水道事業会計決算

4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

令和8年5月20日から令和8年8月12日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の令和5年度から令和7年度までの業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分			単位	R5	R6	R7	前年度比較増減			
							増減値	増減率		
給 水 戸 数			戸	8,174	8,141	8,104	△ 37	△ 0.5%		
給 水 人 口			人	16,636	16,237	15,849	△ 388	△ 2.4%		
普 及 率			%	99.9	99.9	99.9	0	0.0%		
総 配 水 量			m ³	3,738,354	3,879,842	3,882,776	2,934	0.1%		
有 収 水 量			m ³	3,303,533	3,280,391	3,280,460	69	0.0%		
			用 途 別	一 般 家 庭 用	m ³	1,561,548	1,505,228	1,462,219	△ 43,009	△ 2.9%
				営 業 用	m ³	1,632,275	1,657,682	1,672,116	14,434	0.9%
				そ の 他	m ³	109,710	117,481	146,125	28,644	24.4%
有 収 率			%	88.4	84.5	84.5	0.0	0.0%		
総 収 益			千円	1,119,523	1,108,305	1,118,249	9,944	0.9%		
総 費 用			千円	961,708	1,010,704	1,055,289	44,585	4.4%		
純 利 益			千円	168,871	97,430	63,413	△ 34,017	△ 34.9%		

※総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。

※総収益－総費用＝純利益にならない理由は、別に特別利益と特別損失があるためである。

給水戸数は8,104戸で前年度と比較すると37戸(0.5%)減少し、給水人口は15,849人で前年度と比較すると388人(2.4%)減少している。

総配水量は3,882,776m³で前年度と比較すると2,934m³(0.1%)増加し、有収水量については3,280,460m³で前年度と比較すると69m³(0.0%)増加となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で43,009m³(2.9%)減少し、営業用給水で14,434m³(0.9%)増加している。

有収率は84.5%で前年度と同じである。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収 入 率
営 業 収 益	1,209,600,000	1,045,876,919	△ 163,723,081	86.46%
営 業 外 収 益	159,487,000	172,581,136	13,094,136	108.21%
特 別 利 益	10,000	588,025	578,025	5880.25%
合 計	1,369,097,000	1,219,046,080	△ 150,050,920	89.04%

収益的収入の決算額は1,219,046,080円で、予算額に対し89.04%の収入率となり、予算額を150,050,920円下回っている。

②収益的支出 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,124,742,000	1,096,801,709	0	27,940,291	97.52%
営 業 外 費 用	15,994,000	12,838,800	0	3,155,200	80.27%
特 別 損 失	2,012,000	148,726	0	1,863,274	7.39%
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00%
合 計	1,147,748,000	1,109,789,235	0	37,958,765	96.69%

収益的支出の決算額は1,109,789,235円で、予算額に対し96.69%の執行率となり、予算額を37,958,765円下回っている。

③資本的収入 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収 入 率
企 業 債	355,000,000	255,000,000	△ 100,000,000	71.83%
分 担 金	1,589,000	539,000	△ 1,050,000	33.92%
負 担 金	4,900,000	3,996,400	△ 903,600	81.56%
県 補 助 金	0	0	0	-
国 庫 補 助 金	225,620,000	69,829,000	△ 155,791,000	30.95%
他 会 計 補 助 金	4,111,000	4,110,327	△ 673	99.98%
合 計	591,220,000	333,474,727	△ 257,745,273	56.40%

資本的収入の決算額は333,474,727円で、予算額に対し56.40%の収入率となり、予算額を257,745,273円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異の主な要因は、企業債と国庫補助金において、国の補正予算を活用する建設改良事業の繰越に伴う財源の繰越があったこと、国庫補助金においては配分の結果、満額交付されなかったこと、また、負担金において消火栓新設改良工事負担金について実績に伴う差額が生じたことによる。

④資本的支出 (単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,012,709,000	578,181,240	388,289,000	46,238,760	57.09%
企 業 債 償 還 金	173,801,000	173,800,084	0	916	100.00%
投 資	13,000	12,407	0	593	95.44%
合 計	1,186,523,000	751,993,731	388,289,000	46,240,269	63.38%

資本的支出の決算額は751,993,731円、翌年度繰越額が388,289,000円で、予算額に対し63.38%の執行率となり、予算額を46,240,269円下回っている。

資本的支出の予算額と決算額の差異(不用額)の主な要因は、建設改良費のうち、委託料において入札差金により不用額が発生したこと、工事請負費において入札差金及び事業の見直しを行ったことなどによる。

(3) 経営成績について

① 経営実績

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。
また、令和5年度から令和7年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較増減	
					金 額	増減率
水 道 事 業 収 益		1,131,144,592	1,108,305,035	1,118,836,724	10,531,689	1.0%
	営 業 収 益	951,417,500	975,895,699	950,927,070	△ 24,968,629	△ 2.6%
	営 業 外 収 益	168,106,022	132,409,336	167,321,629	34,912,293	26.4%
	特 別 利 益	11,621,070	0	588,025	588,025	皆増
水 道 事 業 費 用		962,273,320	1,010,874,385	1,055,423,564	44,549,179	4.4%
	営 業 費 用	950,565,523	1,001,085,531	1,038,550,930	37,465,399	3.7%
	営 業 外 費 用	11,142,822	9,618,235	16,737,428	7,119,193	74.0%
	特 別 損 失	564,975	170,619	135,206	△ 35,413	△ 20.8%
当 年 度 純 利 益		168,871,272	97,430,650	63,413,160	△ 34,017,490	△ 34.9%

令和7年度の経営実績は、収益1,118,836,724円（前年度比1.0％増）、費用1,055,423,564円（前年度比4.4％増）で、差引63,413,160円の純利益が生じている。
水道事業収益については、営業収益が24,968,629円（前年度比2.6％減）の減少、営業外収益が34,912,293円（前年度比26.4％増）の増加、特別利益が588,025円（皆増）の増加となっている。営業収益減少の主な要因は、水道基本料金の免除を3か月間実施したことによる。営業外収益増加については免除の実施に伴い他会計補助金が増加したことによる。特別利益については、破産更生債権を整理した結果、貸倒引当金を戻入したことによるものである。
水道事業費用については、営業費用が37,465,399円（前年度比3.7％増）の増加、営業外費用が7,119,193円（前年度比74.0％増）の増加、特別損失が35,413円（前年度比20.8％減）の減少となっている。営業費用増加の主な要因は、職員1名増による職員給与費の増加や、委託料の増加、営業外費用については、減価償却費や支払利息の増加によるものである。特別損失減少については、過年度給水収益返還金の減少による。

② 経営比率

事業の収益性を分析するため、令和5年度から令和7年度までの関連指標を算出し、『水道事業経営指標』による類似団体（人口規模・水源等による分類）の令和6年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R5	R6	R7	類似団体 平均
経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.4	109.7	106.0	107.2
自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.10	0.10	0.10	0.10
固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.11	0.11	0.11	0.08

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は106.0%（前年度比3.7ポイント減）で、類似団体平均の指標より1.2ポイント下回っているものの、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、0.10回（前年度同水準）で類似団体平均の指標と同回数であり、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.11回（前年度同水準）で類似団体平均の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

③ 施設利用

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、3,882,776m³で一日配水能力は、49,000m³である。

施設の利用状況を示す指標を算出し、全国同規模事業体、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R5	R6	R7	全国同規模事業体
一 日 最 大 配 水 量	m ³	—	12,822	14,659	13,626	10,780
一 日 平 均 配 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年 間 日 数}}$	10,214	10,629	10,637	8,794

区 分(単位)		算 式	R5	R6	R7	類似団体平均
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	79.7	72.5	78.1	78.7
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	20.8	21.7	21.7	54.9
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	26.2	29.9	27.8	69.7

一日最大配水量及び一日平均配水量は、全国同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

負荷率は78.1%（前年度比5.6ポイント増）、施設利用率は21.7%（前年度同水準）、最大稼働率は27.8%（前年度比2.1ポイント減）となっており、依然として、類似団体平均と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

④ 料金及び単価

水道料金の状況を分析するため、令和5年度から令和7年度までの関連指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)			算 式	R5	R6	R7	類似団体平均
給 水 原 価	円/m ³		$\frac{\text{経常費用－受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	291.12	308.10	321.69	176.60
供 給 単 価	円/m ³		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	287.68	297.21	289.39	170.51
家庭 用 料 金	10m ³ あ た り	円	$\frac{\text{—}}{\text{(消費税を含まない)}}$	1,050	1,050	1,050	1,571
	20m ³ あ た り	円	$\frac{\text{—}}{\text{(消費税を含まない)}}$	2,750	2,750	2,750	3,222

有収水量1㎡あたりの費用を示す給水原価は、321.69円で、前年度より増加しており、類似団体平均と比較すると、依然かなり高くなっている。
また、有収水量1㎡あたりの給水収益を示す供給単価は289.39円となっており、これも類似団体平均と比較するとかなり高くなっている。
一方で、家庭用料金は、10㎡単価で1,050円、20㎡単価で2,750円となっており、家庭用料金は、類似団体平均と比較すると低くなっている。

⑤ 人件費と生産性

人件費の状態を分析するため、令和5年度から令和7年度までの労働生産性を示す指標を算出し、類似団体平均、全国同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分 (単位)				算 式	R5	R6	R7	類似団体 平均
職 員 数		人	—		9	9	10	12
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		1,848	1,804	1,585	2,637
	有 収 水 量	㎡	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		367,059	364,488	328,046	309,505
	営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$		105,713	108,433	95,093	54,426

区 分 (単位)			算 式	R5	R6	R7	全国同規模 事 業 体
平 均 給 与 月 額	円	—		469,023	510,234	548,950	491,864

職員数の増加(分母の増加)に伴い、職員一人当たりの「給水人口」「有収水量」「営業収益」の各数値はいずれも減少している。
本市は観光地という特殊性から、営業用水量の割合が他の事業体に比して著しく高く(本市:51.0%、全国平均:13.6% ※R5水道統計)なっている。
このため、職員一人当たりの給水人口については、算定上に観光入り込み客数が含まれないことから類似団体平均を下回っている。一方で、有収水量と営業収益については、観光客が使用する水量やそれに伴う使用料が含まれるため、類似団体平均と比較して高い水準となっている。

⑥ 企業債利息等

企業債償還元金及び利息の分析として、令和5年度から令和7年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分 (単位)			算 式	R5	R6	R7	類似団体 平均
企 業 債 償 還 元 金	千円	—		185,283	174,366	173,800	—
企 業 債 利 息	千円	—		2,462	3,357	5,659	—
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		19.5	17.9	18.3	35.1
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$		0.3	0.3	0.6	5.3
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$		93.5	85.2	80.8	86.7

令和7年度における企業債償還元金は173,800,000円、企業債利息は5,659,000円で、元金については、前年度より566,000円の減少となっており、利息については、前年度より2,302,000円の増加となっている。その要因は、元金について償還が終了した減額分と、償還が開始し増額分の差が566,000円となり、利息については、金利が上昇傾向にあることが影響している。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は18.3%（前年度比0.4ポイント増）、企業債利息対料金収入比率は0.6%（前年度比0.3ポイント増）で、類似団体平均と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は80.8%（前年度比4.4ポイント減）で、前年度より減少し、類似団体平均と比較すると低くなっているものの、今後の動向に注視していく必要がある。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

① 資産

資産合計は11,524,678,983円で、前年度と比較すると321,865,756円（2.9%）増加している。

固定資産については、185,538,377円増加しており、主な要因は構築物で266,669,620円増加したものである。流動資産については、136,327,379円増加しており、現金預金において、4月以降に支払う未払金が増加したことにより、残高が134,848,453円増加したことによるものである。

② 負債

負債合計は5,141,071,307円で、前年度と比較すると258,452,596円（5.3%）増加している。

固定負債は22,751,385円増加しており、主な要因は企業債について、借入額が償還額を上回ったことにより、36,855,815円増加したことによるものである。なお、退職給付引当金は、取り崩したことにより14,104,430円減少している。流動負債は276,600,825円増加し、建設改良費の工事請負費などのうち、4月以降に支払う未払金が231,492,735円増加したことによるものである。

③ 資本

資本合計は6,383,607,676円で、前年度と比較すると63,413,160円（1.0%）増加している。主な要因は、減債積立金等の減少により、利益余剰金が152,585,820円減少したものの、自己資本金が215,998,980円増加したことによる。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額418,519,004円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,440,632円、過年度分損益勘定留保資金122,428,288円、減債積立金173,800,084円、建設改良積立金76,850,000円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和7年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,355,868,416	255,000,000	173,800,084	1,437,068,332
財務省	1,335,868,416	255,000,000	173,800,084	1,417,068,332
三十三銀行鳥羽支店	20,000,000	0	0	20,000,000
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,355,868,416	255,000,000	173,800,084	1,437,068,332

⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R5	R6	R7	類似団体 平均
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.6	85.7	79.3	69.6
固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.6	11.0	10.9	26.3
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	91.5	92.0	98.6	123.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	571.8	634.9	385.7	343.3
当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	568.7	631.2	383.7	337.0

総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は79.3%(前年度比6.4ポイント減)となり、類似団体平均より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は10.9%(前年度比0.1ポイント減)で、類似団体平均と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産における自己資本の割合を見る固定比率は98.6%(前年度比6.6ポイント増)で、類似団体平均の指標を下回っている。

短期債務に対する支払能力について、すべての流動資産を対象とした流動比率は385.7%(前年度比249.2ポイント減)、在庫を除いた換金性の高い資産を対象とした当座比率は383.7%(前年度比247.5ポイント減)となった。いずれの指標も、未払金の増加等に伴う流動負債の増大により前年度から低下したものの、類似団体平均を上回っており、十分な支払い能力を確保している。

(5) 建設改良費について

令和7年度の建設改良費の決算額は、578,181,240円で、その内訳は、配水及び給水施設費で577,745,900円、固定資産購入費で435,340円となっている。

この主なものとしては、配水池と防災拠点をつなぐ水道耐震管整備を行っている安楽島地区重要給水施設配水管改良工事、離島地域での大規模地震対策の一環として、答志地区飲料用耐震性貯水槽設置工事や、基幹管路の重要分岐点である岩崎架道橋下既設配水管布設替工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

本市の水道事業は、起伏に富んだ地形に伴う送・配水時の加圧・減圧や、離島への海底送水といった特殊な供給環境にある。加えて、観光需要に伴う水量変動といった複雑な要因も抱えている。こうした特性を踏まえた施設整備を重ねてきた結果、現在は安定的な供給体制が確立されている。

運営面では、自己水源と県営南勢水道用水の計画的な併用および施設利用の効率化により、安全・良質な水の供給を維持しつつ、経済性にも配慮した事業運営が行われているものと認められる。

事業実績として、全体の有収水量は3,280,460 m^3 で、前年度より69 m^3 (0.0%)の増加となった。用途別では、営業用が1,672,116 m^3 となり、前年度比14,434 m^3 (0.9%)の増加となっている。

有収率は84.5%で前年度と同水準であるが、類似団体平均の77.5%を大きく上回っている。これは、職員による漏水の早期発見・早期修繕の取組によることが大きいと評価できる。今後も専門人材の確保を視野に入れ、さらなる有収率の向上に努められたい。

経営成績について、水道事業収益は1,118,836,724円(前年度比1.0%増)、水道事業費用は1,055,423,564円(前年度比4.4%増)となった。営業収支では、物価高対策としての基本料金免除分の補助金40,639,313円を加えても46,984,547円の赤字となったが、長期前受金戻入後の当年度純利益は63,413,160円を確保した。

水道事業収益の増加要因としては、有収水量の増加により給水収益が増加したことによる。費用増加の主な要因は職員給与費、修繕費および委託料の増加である。

経営の効率性を示す経常収支比率は106.0%となり、前年度より3.7ポイント減少し、類似団体平均の107.2%を1.2ポイント下回っている。100%を上回る水準は確保しているものの、年々低下してきており経営環境は厳しくなっている。今後は、社会・経済情勢の変化や将来的な施設更新需要を注視し、より一層の経営効率化と安定的な経営基盤の維持に努められたい。

財政状態については、年度末の現金預金は2,371,904,410円(前年度比134,848,453円増)であり、減債積立金および建設改良積立金も確保されていることから、財政の安全性は確保できていると認められる。

施設面では、最大稼働率が27.8%となっており、前年度より2.1ポイント減少した。類似団体平均を下回っており、観光地という事情を考慮しても、現状では施設規模が過大傾向となっている。

水道事業を取り巻く環境は、人口減少や施設の老朽化、物価高騰等による維持管理費の増加、人材不足の深刻化など極めて厳しい。給水収益の大きな伸びが見込めない中、現時点での良好な経営状況を維持し、中長期的な展望のもと適切な投資を行うことが重要である。その中でも、南海トラフ地震等の災害対策は喫緊の課題である。孤立が懸念される離島地区や被災時に支援が届きにくい地域を優先し、強靱なライフラインの構築を進められたい。事業経営は独立採算を原則としており、水道料金収入で賄う必要があることから、引き続き徹底したコスト削減に努めるとともに、料金改定についても真摯に検討し、健全経営の維持と、安全安心な給水サービスの継続に向けた一層の努力を期待する。

決 算 審 査 資 料

第 1 表

比較損益計算書

(単位:円、%)

[illegible]

第 2 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較		科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	9,017,237,052	78.2	8,831,698,675	78.8	185,538,377	2.1	固定負債	1,255,337,671	10.9	1,232,586,286	11.0	22,751,385	1.8
(1)有形固定資産	9,002,279,937	78.1	8,815,077,429	78.7	187,202,508	2.1	(1)企業債	1,218,924,147	10.6	1,182,068,332	10.6	36,855,815	3.1
土地	445,103,853	3.9	445,103,853	4.0	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	406,517,064	3.5	426,033,492	3.8	△ 19,516,428	△ 4.6	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	7,057,209,155	61.2	6,790,539,535	60.6	266,669,620	3.9	(4)退職給付引当金	36,413,524	0.3	50,517,954	0.5	△ 14,104,430	△ 27.9
機械及び装置	880,806,212	7.6	943,768,918	8.4	△ 62,962,706	△ 6.7	流動負債	650,081,815	5.6	373,480,990	3.3	276,600,825	74.1
車両運搬具	851,456	0.0	1,140,076	0.0	△ 288,620	△ 25.3	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	9,623,269	0.1	9,766,172	0.1	△ 142,903	△ 1.5	(2)企業債	218,144,185	1.9	173,800,084	1.6	44,344,101	25.5
建設仮勘定	202,168,928	1.8	198,725,383	1.8	3,443,545	1.7	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
							(4)未払金	422,816,846	3.7	191,324,111	1.7	231,492,735	121.0
(2)無形固定資産	5,018,336	0.0	6,694,874	0.1	△ 1,676,538	△ 25.0	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(6)引当金	6,769,000	0.1	6,374,000	0.1	395,000	6.2
施設利用権	4,801,936	0.0	6,478,474	0.1	△ 1,676,538	△ 25.9	(7)その他流動負債	2,351,784	0.0	1,982,795	0.0	368,989	18.6
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	繰延収益	3,235,651,821	28.1	3,276,551,435	29.2	△ 40,899,614	△ 1.2
							(1)長期前受金	6,434,370,855	55.8	6,356,200,558	56.7	78,170,297	1.2
(3)投資	9,938,779	0.1	9,926,372	0.1	12,407	0.1	(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,198,719,034	△ 27.8	△ 3,079,649,123	△ 27.5	△ 119,069,911	3.9
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	負 債 合 計	5,141,071,307	44.6	4,882,618,711	43.6	258,452,596	5.3
基金	9,938,779	0.1	9,926,372	0.1	12,407	0.1	資本金	4,708,521,060	40.9	4,492,522,080	40.1	215,998,980	4.8
破産更生債権等	5,315,661	0.0	5,912,176	0.1	△ 596,515	△ 10.1	(1)自己資本金	4,708,521,060	40.9	4,492,522,080	40.1	215,998,980	4.8
貸倒引当金	△ 5,315,661	0.0	△ 5,912,176	△ 0.1	596,515	△ 10.1	剰余金	1,675,086,616	14.5	1,827,672,436	16.3	△ 152,585,820	△ 8.3
							(1)資本剰余金	478,382,449	4.2	478,382,449	4.3	0	0.0
流動資産	2,507,441,931	21.8	2,371,114,552	21.2	136,327,379	5.7	工事負担金	210,260,484	1.8	210,260,484	1.9	0	0.0
(1)現金預金	2,371,904,410	20.6	2,237,055,957	20.0	134,848,453	6.0	受贈財産評価額	58,758,834	0.5	58,758,834	0.5	0	0.0
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.5	0	0.0
預金	2,371,889,410	20.6	2,237,040,957	20.0	134,848,453	6.0	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(2)未収金	122,269,542	1.1	120,458,050	1.1	1,811,492	1.5	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)貯蔵品	13,267,979	0.1	12,600,545	0.1	667,434	5.3	(2)利益剰余金	1,196,704,167	10.4	1,349,289,987	12.0	△ 152,585,820	△ 11.3
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	減債積立金	51,671,859	0.4	168,041,293	1.5	△ 116,369,434	△ 69.3
(5)その他流動資産	0	0.0	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 100.0	建設改良積立金	830,969,064	7.2	867,819,064	7.7	△ 36,850,000	△ 4.2
資 産 合 計	11,524,678,983	100.0	11,202,813,227	100.0	321,865,756	2.9	当年度未処分利益剰余金	63,413,160	0.6	97,430,650	0.9	△ 34,017,490	△ 34.9
(注) 退職給付引当金	18,325,430円 を取り崩した。						繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	5,360,000円 を取り崩した。						未処分利益剰余金変動額	250,650,084	2.2	215,998,980	1.9	34,651,104	—
法定福利費引当金	1,014,000円 を取り崩した。						資 本 合 計	6,383,607,676	55.4	6,320,194,516	56.4	63,413,160	1.0
当該年度不納欠損額	12,430円 を貸倒引当金から取り崩した。						合 計	11,524,678,983	100.0	11,202,813,227	100.0	321,865,756	2.9

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
給 料	49,283,220	4.7	40,658,741	4.0	8,624,479	21.2
手 当 等	23,745,958	2.2	18,835,491	1.9	4,910,467	26.1
法 定 福 利 費	14,312,749	1.4	11,109,789	1.1	3,202,960	28.8
退 職 給 付 費	4,221,000	0.4	5,631,000	0.6	△ 1,410,000	△ 25.0
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	－
旅 費	98,327	0.0	237,734	0.0	△ 139,407	△ 58.6
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	－
被 服 費	213,814	0.0	193,380	0.0	20,434	10.6
備 消 耗 品 費	2,714,889	0.3	2,280,872	0.2	434,017	19.0
燃 料 費	391,236	0.0	694,139	0.1	△ 302,903	△ 43.6
光 熱 水 費	740,378	0.1	743,395	0.1	△ 3,017	△ 0.4
修 繕 費	67,891,300	6.4	53,852,090	5.3	14,039,210	26.1
動 力 費	39,652,214	3.8	39,809,259	3.9	△ 157,045	△ 0.4
薬 品 費	975,700	0.1	1,004,450	0.1	△ 28,750	△ 2.9
印 刷 製 本 費	1,354,000	0.1	1,616,000	0.2	△ 262,000	△ 16.2
通 信 運 搬 費	2,167,055	0.2	2,271,313	0.2	△ 104,258	△ 4.6
手 数 料	2,359,371	0.2	2,446,150	0.2	△ 86,779	△ 3.5
保 険 料	4,905,958	0.5	4,666,492	0.5	239,466	5.1
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委 託 料	155,853,960	14.8	149,031,300	14.7	6,822,660	4.6
賃 借 料	12,598,188	1.2	12,763,302	1.3	△ 165,114	△ 1.3
材 料 費	1,255,503	0.1	2,300,034	0.2	△ 1,044,531	△ 45.4
負 担 金	355,034	0.0	585,964	0.1	△ 230,930	△ 39.4
補 償 費	112,200	0.0	12,419,248	1.2	△ 12,307,048	△ 99.1
企 業 債 利 息	5,659,211	0.5	3,356,718	0.3	2,302,493	68.6
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	－
公 課 費	60,600	0.0	62,100	0.0	△ 1,500	△ 2.4
受 水 費	301,704,000	28.6	301,080,000	29.8	624,000	0.2
有形固定資産減価償却費	332,833,360	31.5	326,020,458	32.3	6,812,902	2.1
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
資 産 減 耗 費	5,585,237	0.5	355,292	0.0	5,229,945	1,472.0
過年度損益修正損	19,486	0.0	17,999	0.0	1,487	8.3
過年度分給水収益返還金	115,720	0.0	152,620	0.0	△ 36,900	△ 24.2
雑 支 出	11,078,217	1.0	6,261,517	0.6	4,816,700	76.9
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	－
賞与引当金繰入額	5,703,000	0.5	5,360,000	0.5	343,000	6.4
法定福利費引当金繰入額	1,066,000	0.1	1,014,000	0.1	52,000	5.1
貸倒引当金繰入額	4,710,141	0.4	2,357,000	0.2	2,353,141	99.8
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,055,423,564	100.0	1,010,874,385	100.0	44,549,179	4.4

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

水道料金収納状況表

第 4 表

令和8年3月31日現在

(単位:円、%)

項 目				調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額
7年度	現年度	上水道		984,496,712	902,973,076	81,523,636	91.7	0	81,523,636
		簡易水道	神 島	4,683,233	4,323,841	359,392	92.3	0	359,392
			答志島	41,630,228	38,065,793	3,564,435	91.4	0	3,564,435
			菅 島	13,463,552	11,360,441	2,103,111	84.4	0	2,103,111
			小 計	59,777,013	53,750,075	6,026,938	89.9	0	6,026,938
		計	1,044,273,725	956,723,151	87,550,574	91.6	0	87,550,574	
	過年度		128,198,056	85,610,610	42,587,446	66.8	12,430	42,575,016	
	合 計		1,172,471,781	1,042,333,761	130,138,020	88.9	12,430	130,125,590	
6年度	現年度	上水道		1,008,208,130	930,413,594	77,794,536	92.3	0	77,794,536
		簡易水道	神 島	5,342,221	4,985,838	356,383	93.3	0	356,383
			答志島	45,753,165	41,842,506	3,910,659	91.5	0	3,910,659
			菅 島	13,134,020	11,159,135	1,974,885	85.0	0	1,974,885
			小 計	64,229,406	57,987,479	6,241,927	90.3	0	6,241,927
		計	1,072,437,536	988,401,073	84,036,463	92.2	0	84,036,463	
	過年度		130,762,902	86,600,567	44,162,335	66.2	0	44,162,335	
	合 計		1,203,200,438	1,075,001,640	128,198,798	89.3	0	128,198,798	
比較増減	現年度	上水道		△ 23,711,418	△ 27,440,518	3,729,100	△ 0.6	0	3,729,100
		簡易水道	神 島	△ 658,988	△ 661,997	3,009	△ 1.0	0	3,009
			答志島	△ 4,122,937	△ 3,776,713	△ 346,224	△ 0.1	0	△ 346,224
			菅 島	329,532	201,306	128,226	△ 0.6	0	128,226
			小 計	△ 4,452,393	△ 4,237,404	△ 214,989	△ 0.4	0	△ 214,989
		計	△ 28,163,811	△ 31,677,922	3,514,111	△ 0.6	0	3,514,111	
	過年度		△ 2,564,846	△ 989,957	△ 1,574,889	0.6	12,430	△ 1,587,319	
	合 計		△ 30,728,657	△ 32,667,879	1,939,222	△ 0.4	12,430	1,926,792	

第 5 表

令和7年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計	間接法による	(単位:円)
1.業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		63,413,160
減価償却費		334,509,898
引当金の増減額（△は減少）		△ 13,709,430
固定資産除却費・売却損		5,585,237
長期前受金戻入		△ 119,325,341
業務活動による資産及び負債の増減		
収益に関する項目		△ 4,972,207
費用に関する項目		231,861,724
その他に関する項目		4,490,062
小計		501,853,103
利息及び配当金の受入額		1,501,715
利息の支払額		△ 5,659,211
小計		497,695,607
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 525,621,105
固定資産の売却による収入		0
国・県補助金等の収入		72,140,000
国・県補助金等の返還		0
投資その他資産の支出		0
投資その他資産の収入		596,515
一般会計からの繰入		4,110,327
工事負担金等収入		4,739,600
投資支出		△ 12,407
小計		△ 444,047,070
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		255,000,000
企業債の返済による支出		△ 173,800,084
リース債務の支払		0
小計		81,199,916
資金の増加額（又は減少額）		134,848,453
資金の期首残高		2,237,055,957
資金の期末残高		2,371,904,410

